

## 貸借対照表

(2017年3月31日現在)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
資産の部	千円	負債の部	千円
流動資産	1,425,450	流動負債	863,327
現金及び預金	2,336	買掛金	508,428
預け金	414,203	リース債務	2,478
売掛金	874,483	未払金	35,294
前払費用	87,227	未払連結法人税	31,708
繰延税金資産	42,593	未払金消費税等	13,317
未収入金	6,002	未払費用	127,074
前渡金	570	未払法人税等	18,693
貸倒引当金	▲1,965	前受金	100,585
		預り金	2,348
		未払役員賞与	2,314
		仮受金	1,212
		資産除去債務	19,870
固定資産	458,038		
有形固定資産	44,575	固定負債	23,016
建物(純額)	10,731	資産除去債務	17,876
工具、器具及び備品(純額)	33,844	役員退職慰労引当金	1,700
		繰延税金負債	3,439
無形固定資産	312,857	負債合計	886,343
ソフトウェア	303,133	純資産の部	
施設利用権	568	株主資本	997,145
電話加入権	9,155	資本金	480,000
		資本剰余金	100,000
投資その他の資産	100,604	資本準備金	100,000
敷金・差入保証金	40,937	利益剰余金	417,145
前払年金費用	59,307	利益準備金	20,000
従業員厚生貸付金	360	その他利益剰余金	397,145
		繰越利益剰余金	397,145
		純資産合計	997,145
資産合計	1,883,488	負債及び純資産合計	1,883,488

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号）に基づいて、計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) たな卸資産  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
・商品及び製品 移動平均法による原価法  
・仕掛品 個別法による原価法  
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法で計算しております。  
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。  
・建物 3年～15年  
・工具、器具及び備品 3年～15年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
・ソフトウェア  
・自社利用 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法  
・その他 定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金又は前払年金費用  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
・過去勤務債務の処理方法 定額法（10年）  
・数理計算上の差異の処理方法 定額法（従業員の平均残存勤務期間）  
で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より処理
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準  
受注制作のソフトウェア  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 11,600 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月30日 定時株主総会	普通株式	3,074	265	2016年3月31日	2016年6月30日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	20,602	1,776	2017年3月31日	2017年6月30日